

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第37期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 ソフトバンク株式会社

【英訳名】 SoftBank Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮川 潤一

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目7番1号

【電話番号】 03-6889-2000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理本部 本部長 内藤 隆志

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目7番1号

【電話番号】 03-6889-2000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理本部 本部長 内藤 隆志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期 連結累計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	1,356,574	1,361,999	5,690,606
営業利益 (百万円)	283,099	247,111	985,746
税引前利益 (百万円)	272,462	221,869	880,363
親会社の所有者に帰属する純利益 (百万円)	150,964	128,542	517,517
親会社の所有者に帰属する包括利益 (百万円)	152,526	148,555	526,204
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,480,835	1,627,597	1,675,200
資産合計 (百万円)	12,328,861	12,783,558	12,707,913
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり純利益 (円)	32.18	27.28	110.13
親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり純利益 (円)	31.49	26.95	108.27
親会社所有者帰属持分比率 (%)	12.0	12.7	13.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	181,363	257,367	1,215,918
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	293,455	157,722	957,693
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	250,591	66,716	305,072
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,724,102	1,587,208	1,546,792

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 主要な経営指標は、国際会計基準(以下「IFRS」)により作成された要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。
- 3 第36期第2四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第36期第1四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 . 企業結合 LINE株の取得およびLINEグループとZホールディングス株の経営統合」をご参照ください。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、ソフトバンク㈱(以下「当社」)および当社の子会社(以下「当社グループ」)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間における経営者の視点による当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」)の状況に関する認識および分析・検討内容は次の通りです。文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 連結経営成績の状況

a. 事業全体およびセグメント情報に記載された区分ごとの状況

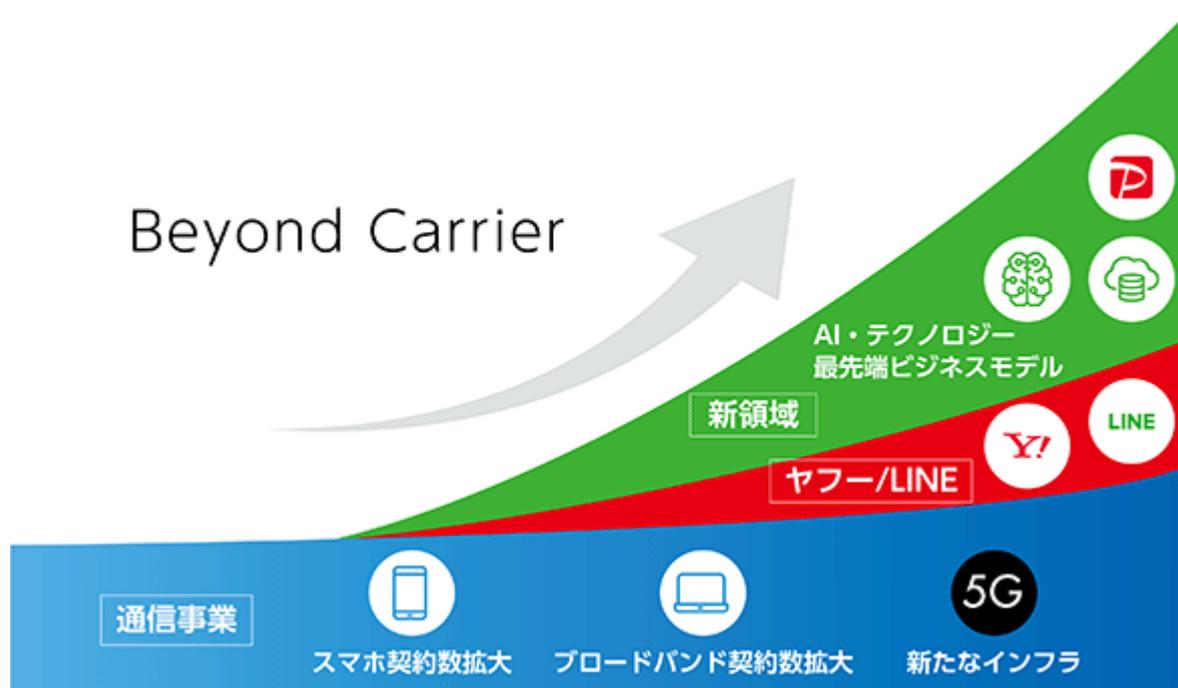
(a) 事業全体の状況

・経営環境と当社グループの取り組み

当社グループを取り巻く事業環境は大きな変化を迎えています。国家間の対立に端を発する原油価格や様々な商品価格の高騰に、不安定なサプライチェーンや円安が重なるなど、懸念されていたインフレーションが現実のものとなり、新型コロナウイルス感染症拡大により縮小した国内景気の回復の重しとなっています。一方で新型コロナウイルス感染症拡大により加速した社会のデジタル化の流れは衰えず、生活の利便性向上や、災害や事故などのリスクの予防のためにデータを利活用する機運が高まっています。

当社グループは、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、世界の人々が最も必要とするサービスやテクノロジーを提供する企業グループを目指し、通信事業を基盤に、情報・テクノロジー領域において様々な事業に取り組み、企業価値の最大化を図ってきました。また、5G(第5世代移動通信システム)などの社会インフラを提供する当社グループは、本業を通じて様々な社会課題の解決に貢献すべく、「すべてのモノ、情報、心がつながる世の中を」というコンセプトの下、国連の定める「SDGs(持続可能な開発目標)」の実現のために当社グループが取り組むべき6つのマテリアリティ(重要課題)を特定しています。

当社グループは、2017年度より、持続的な成長を達成するために「Beyond Carrier」戦略を推進しています。「Beyond Carrier」戦略は、通信事業をさらに成長させることに加えて、従来の通信キャリアという枠組みを超え、ヤフー・LINEおよび新領域を加えた3つの領域を伸ばしていくことで収益基盤を強化していくものです。この戦略を推進することで、当社は、スマートフォンユーザー基盤に加え、日本最大級のポータルサイト「Yahoo! JAPAN」やコミュニケーションサービス「LINE」、キャッシュレス決済サービス「PayPay」など日本最大級のユーザー基盤を有する通信・IT企業グループとなりました。従来当社グループが構築してきた通信ネットワークにこれらの日本最大級のプラットフォーム群を加え、当社は今後社会のデジタル化の推進役を担っていきます。



<通信>

国内の通信業界においては、競争促進政策の強化や異業種からの新規参入などによって経営環境が大きく変化し、消費者にはより低廉で多様な料金やサービスを求める動きが高まっています。当社グループは、異なる特長をもつ複数のブランドにより、お客さまの多様なニーズに対応するマルチブランド戦略を推進しています。最新のスマートフォン・携帯端末や大容量データプランを求めらるお客さまに高付加価値サービス等を提供する「SoftBank」ブランド、月々の通信料を抑えることを重視するお客さまにスマートフォン向けサービス等を提供する「Y!mobile」ブランド、生活シーンの変化などによりオンラインで完結するサービスへのニーズが高まったことに対応したオンライン専用の「LINEMO」ブランド等を提供しています。

当第1四半期連結累計期間においては、新料金プランを巡る競合他社との競争が続く中、特に「Y!mobile」ブランドが好調に推移し、当第1四半期連結会計期間末のスマートフォン契約数は、前期末比で34万件増加しました。ブロードバンドサービスにおいても家庭向け高速インターネット接続サービスである「SoftBank 光」の契約数が堅調に伸びており、この「SoftBank 光」契約数は前期末比で6万件増加しました。

企業および産業のデジタル化の需要の高まりを背景に法人向けビジネスは順調に推移し、当第1四半期連結累計期間のソリューション等売上は前年同期比56億円(11.8%)増加しました。また、経済産業省と東京証券取引所により最先端テクノロジーを活用したデジタルトランスフォーメーション(以下「DX」)(注1)の取り組みが評価され、当社は「デジタルトランスフォーメーション銘柄2022」に2年連続で選定されました。

<非通信の拡大>

当社グループは、基幹事業である通信事業の持続的な成長を図りながら、「Yahoo! JAPAN」や「LINE」といったインターネットサービス、キャッシュレス決済サービス「PayPay」などのAI(注2)・IoT(注3)・FinTech(注4)などの最先端テクノロジーを活用したビジネスの立ち上げを通じ、引き続き通信以外の領域の拡大を目指します。

また、ソフトバンクグループ(株)および子会社の投資先をはじめとする先端技術を保有する企業やソリューションの提供を行う企業との連携にも取り組んでおり、具体的には、パートナーである各企業と合弁会社を設立し、非通信の拡大を推進しています。なお、これらの合弁会社の多くは持分法適用会社であり、当社の業績には持分法による投資損益として反映されます。

Zホールディングスグループ

2022年4月より、Zホールディングス(株)では、プロダクト成長のための経営体制強化を目的に、各事業領域のプロダクトを推進する「領域CPO(チーフ・プロダクト・オフィサー)」を新設・任命し、意思決定と事業推進を加速させ、横断的なシナジーの創出に注力しています。

また、当社の持分法適用会社であるLINE Bank Taiwan Limitedが台湾で運営する銀行サービス「LINE Bank」において、2021年4月のサービス開始から1年でユーザー数が110万人を突破しました。「LINE Bank」は物理的な支店を持たないインターネット専業銀行であり、サービス開始当初から若い世代を中心に人気を集め、24時間いつでも取引可能な点が評価を得ています。

PayPay(株)

2022年6月末での「PayPay」の登録者数(注5)は4,865万人となり、加盟店数は374万カ所を超えました。当第1四半期連結累計期間における決済回数(注6)は前年同期比約1.4倍となる11.1億回を超え、決済取扱高(注6)は前年同期比約1.4倍となる1.7兆円となり、いずれも順調に増加しました。これらの決済取扱高の順調な拡大と加盟店(年商10億円以下)向けの決済システム利用料の有料化に伴い、当社の持分法適用会社であるPayPay(株)の当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比約2.2倍となる239億円(注7)となり、大幅に増加しました。

また、当社の子会社であるPayPay証券(株)は、銀行口座などから証券口座への振替手続きを行わずに、株式や投資信託の買付代金の決済が可能になる「おいたまま買付」サービスを提供しています。このサービスは、2022年5月より新たに「PayPay」との連携を開始したことにより、PayPay残高(PayPayマネー)を使った株式や投資信託の買付が可能になりました。

自動運転領域における業務提携

当社は、米国ミシガン州を拠点に北米および日本で自動運転サービスを検証・展開するMay Mobility,

Inc.(メイモビリティ、以下「May Mobility」と、2022年5月に業務提携契約を締結しました。当社の5GネットワークやDXに関する知見と、May Mobilityの柔軟性がある自動運転技術を組み合わせることで、日本における自動運転サービスの早期社会実装に貢献していきます。

< 経営環境に関する認識 >

当社が認識している主な外部環境要因および対応は以下の通りです。

金利上昇	当社は長期借入金の約80%について固定金利での借入れを行っており(注8)、直ちに重要な影響はありません。
為替変動	当社の為替エクスポージャーは限定的ですが、よりリスクの低減を図るため、必要に応じて為替予約取引を利用しています。
燃料価格高騰	当社は基地局やネットワークセンターなどで多くの電力を使用しており、燃料価格高騰による影響を低減するため、省エネ設備への置き換えを進めています。また、今後はトラフィックの少ない時間帯における基地局の無線機制御等を行い、電力量の削減に取り組んでいく予定です。 なお、1kWhあたりの電力料金が1円上がった場合の年間影響額は約21億円です。(注9)
半導体不足	半導体不足の影響により、一部の通信設備等の当社への納入までのリードタイム長期化が発生していますが、リードタイムを踏まえ発注の前倒し等の対策を実施しているため、現時点で5Gネットワークの構築に重要な影響はありません。

(注1) デジタルトランスフォーメーション(DX)とは、企業が、データとデジタル技術を活用して、組織、プロセス、業務等を変革していくことです。

(注2) AIとは、Artificial Intelligenceの略称で、人工知能のことです。

(注3) IoTとは、Internet of Thingsの略称で、モノがインターネット経由で通信することです。

(注4) FinTechとは、金融(Finance)と技術(Technology)を組み合わせた造語で、金融サービスと情報通信技術を結び付けた様々な革新的なサービスのことを意味します。

(注5) アカウント登録を行ったユーザーの累計です。

(注6) ユーザー間での「PayPay残高」の「送る・受け取る」機能の利用は含みません。2022年3月期第4四半期以降は「Alipay」、「LINE Pay」経由の決済を含みます。2022年2月より提供開始した「PayPayあと払い」による決済を含みます。

(注7) 売上高は未監査の数値です。

(注8) 金利スワップ取引により、支払利息の固定化を行った一部の変動金利の借入金を含みます。

(注9) 当社および主な子会社における2022年3月期の電気使用量2,117,259MWhに基づいた試算です。

・連結経営成績の概況

(単位：億円)

	6月30日に終了した3カ月間		増減	増減率
	2021年	2022年		
売上高	13,566	13,620	54	0.4%
営業利益	2,831	2,471	360	12.7%
税引前利益	2,725	2,219	506	18.6%
法人所得税	1,031	721	310	30.0%
純利益	1,694	1,498	196	11.6%
親会社の所有者	1,510	1,285	224	14.9%
非支配持分	184	212	28	15.2%
調整後EBITDA(注)	4,700	4,306	393	8.4%

(注) 調整後EBITDAの算定方法は「(4) <財務指標に関する説明> IFRSに基づかない指標」をご参照ください。

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績の概況は、以下の通りです。

() 売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比54億円(0.4%)増の13,620億円となりました。ヤフー・LINE事業はコマース売上の増収に加えLINE(株)における広告関連売上の増加などにより172億円、流通事業はサブスクリプションサービスの堅調な増加などにより131億円、法人事業はデジタル化に伴うソリューション需要の増加などにより51億円、それぞれ増収となりました。一方で、コンシューマ事業は、でんき売上が増加したものの、物販等売上の減少や、「SoftBank」ブランドから「Y!mobile」ブランド・「LINEMO」ブランドへの移行や新料金プラン導入の影響などによるモバイル売上の減少により、258億円の減収となりました。

() 営業利益

当第1四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期比360億円(12.7%)減の2,471億円となりました。コンシューマ事業は新料金プラン導入の影響などにより296億円、法人事業は前年同期において一時的な費用の戻し入れがあった影響などにより20億円、ヤフー・LINE事業は成長に向けて人材の採用を強化したことによる費用の増加などにより17億円、流通事業は6億円、それぞれ減益となりました。

() 純利益

当第1四半期連結累計期間の純利益は、前年同期比196億円(11.6%)減の1,498億円となりました。これは主として、営業利益が減少したことや金融損益の影響により税引前利益が減少したことによるものです。なお、法人所得税の減少は、前述の通り税引前利益が減少したことと、前年同期に一時要因があったことによるものです。

() 親会社の所有者に帰属する純利益

当第1四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する純利益は、前年同期比224億円(14.9%)減の1,285億円となりました。

() 調整後EBITDA

当第1四半期連結累計期間の調整後EBITDAは、前年同期比393億円(8.4%)減の4,306億円となりました。これは主として、営業利益が減少したことによるものです。当社グループは、非現金取引の影響を除いた調整後EBITDAを、当社グループの業績を評価するために有用かつ必要な指標であると考えています。

・主要事業データ
モバイルサービス

コンシューマ事業と法人事業において営んでいるモバイル契約の合計です。モバイルサービスの各事業データには、「SoftBank」ブランド、「Y!mobile」ブランド、「LINEMO」ブランド、「LINEモバイル」ブランドが含まれます。

累計契約数	2022年 3月31日		2022年 6月30日		(単位：千件)
					増減
合計	49,509	49,896	49,896	49,896	387
主要回線(注)	38,569	38,707	38,707	38,707	138
うち、スマートフォン	27,580	27,923	27,923	27,923	343
通信モジュール等	10,603	10,923	10,923	10,923	320
PHS	337	266	266	266	71

純増契約数	6月30日に終了した3カ月間		増減
	2021年	2022年	
主要回線(注)	12	138	125
うち、スマートフォン	251	343	91

解約率・総合ARPU	6月30日に終了した3カ月間		増減	
	2021年	2022年		
主要回線(注)	解約率	1.12%	1.07%	0.04ポイント
	総合ARPU(円)	4,180	3,910	270
	割引前ARPU(円)	4,530	4,180	350
	割引ARPU(円)	350	270	80
スマートフォン	解約率	1.01%	1.01%	0.00ポイント

(注) 主要回線の契約数に、2017年7月よりサービス開始した「おうちのでんわ」の契約数を含めて開示しています。
ARPUおよび解約率は、同サービスを除いて算出・開示しています。

ブロードバンドサービス

コンシューマ事業において提供している、家庭向けの高速度インターネット接続サービスです。

累計契約数	2022年 3月31日		2022年 6月30日		(単位：千件)
					増減
合計	8,313	8,324	8,324	8,324	11
SoftBank 光	7,306	7,371	7,371	7,371	65
Yahoo! BB 光 with フレッツ	625	609	609	609	15
Yahoo! BB ADSL	383	343	343	343	39

<主要事業データの定義および算出方法>

モバイルサービス

主要回線：スマートフォン、従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末、「おうちのんわ」など

* 「LINEモバイル」は、2021年3月31日をもって、新規受付を終了しました。

通信モジュール等：通信モジュール、みまもりケータイ、プリペイド式携帯電話など

* PHS回線を利用した通信モジュールは、「PHS」に含まれます。

解約率：月間平均解約率(小数点第3位を四捨五入して開示)

(算出方法)

解約率 = 解約数 ÷ 稼働契約数

* 解約数：当該期間における解約総数。携帯電話番号ポータビリティ(MNP)制度を利用して「SoftBank」、「Y!mobile」、「LINEMO」、「LINEモバイル」の間で乗り換えが行われる際の解約は含まれません。

* 解約率(スマートフォン)：主要回線のうち、スマートフォンの解約率です。

* 稼働契約数：当該期間の各月稼働契約数((月初累計契約数 + 月末累計契約数) ÷ 2)の合計値

ARPU(Average Revenue Per User)：1契約当たりの月間平均収入(10円未満を四捨五入して開示)

(算出方法)

総合ARPU = (データ関連収入 + 基本料・音声関連収入 + 端末保証サービス収入、コンテンツ関連収入、広告収入など) ÷ 稼働契約数

* データ関連収入：パケット通信料・定額料、インターネット接続基本料など

* 基本料・音声関連収入：基本使用料、通話料、着信料収入など

割引ARPU = 月月割ARPU + 固定セット割ARPU(「おうち割 光セット」、「光おトク割」など)

ブロードバンドサービス

「SoftBank 光」：東日本電信電話(株)(以下「NTT東日本」)および西日本電信電話(株)(以下「NTT西日本」)の光アクセス回線の卸売りを利用した光回線サービスとISP(Internet Service Provider)サービスを統合したサービス

(累計契約数) NTT東日本およびNTT西日本の局舎において光回線の接続工事が完了している回線数です。「SoftBank Air」契約数を含みます。

「Yahoo! BB 光 with フレッツ」：NTT東日本およびNTT西日本の光アクセス回線「フレッツ光シリーズ」とセットで提供するISPサービス

(累計契約数) NTT東日本およびNTT西日本の局舎において光回線の接続工事が完了し、サービスを提供しているユーザー数です。

「Yahoo! BB ADSL」：ADSL回線サービスとISPサービスを統合したサービス

(累計契約数) NTT東日本およびNTT西日本の局舎において、ADSL回線の接続工事が完了している回線数です。

なお、「主要事業データ」の「増減」の算定に際し、四捨五入前の数値をもとに算定しているため、「主要事業データ」記載の四捨五入後の数値の増減とは一致しないことがあります。

(b) セグメント情報に記載された区分ごとの状況

・ コンシューマ事業

< 事業概要 >

コンシューマ事業では、主として国内の個人のお客さまに対し、モバイルサービス、ブロードバンドサービスおよび「おうちでんき」などの電力サービスを提供しています。また、携帯端末メーカーから携帯端末を仕入れ、ソフトバンクショップ等を運営する代理店または個人のお客さまに対して販売しています。

< 業績全般 >

(単位：億円)

	6月30日に終了した3カ月間		増減	増減率
	2021年	2022年		
売上高	6,932	6,674	258	3.7%
営業費用(注)	5,087	5,125	39	0.8%
うち、減価償却費及び償却費	1,056	1,057	1	0.1%
セグメント利益	1,845	1,549	296	16.1%

(注) 営業費用には、売上原価、販売費および一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

売上高の内訳

(単位：億円)

	6月30日に終了した3カ月間		増減	増減率
	2021年	2022年		
サービス売上	5,345	5,469	124	2.3%
モバイル	4,081	3,904	177	4.3%
ブロードバンド	1,016	998	18	1.7%
でんき	248	566	319	128.5%
物販等売上	1,587	1,205	382	24.1%
売上高合計	6,932	6,674	258	3.7%

コンシューマ事業の売上高は、前年同期比258億円(3.7%)減の6,674億円となりました。そのうち、サービス売上は前年同期比124億円(2.3%)増加し5,469億円となり、物販等売上は前年同期比382億円(24.1%)減少し1,205億円となりました。

サービス売上のうち、モバイルは前年同期比177億円(4.3%)減少しました。スマートフォン契約数が「Y!mobile」ブランドを中心に伸びた一方で、通信料の値下げにより平均単価が減少したことなどによるものです。通信料の値下げによる平均単価の減少は、主に「SoftBank」ブランドから「Y!mobile」ブランド・「LINEMO」ブランドへの移行が増加したこと、および「SoftBank」ブランド・「Y!mobile」ブランドにおける新料金プラン導入の影響によるものです。

ブロードバンドは前年同期比18億円(1.7%)減少しました。これは、光回線サービス「SoftBank 光」契約数が増加した一方で、キャンペーン施策により平均単価が減少したことなどによるものです。また、でんきは、前年同期比319億円(128.5%)増加しました。これは、「おうちでんき」契約数の増加に加え、市場での取引および価格の変動などによるものです。

物販等売上の減少は、主として、機種変更数の減少により端末販売台数が減少したことによるものです。

営業費用は5,125億円となり、前年同期比で39億円(0.8%)増加しました。これは主として、上述の端末販売台数の減少に伴い商品原価が減少した一方で、「おうちでんき」サービスに係る仕入原価が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比296億円(16.1%)減の1,549億円となりました。

・法人事業

<事業概要>

法人事業では、法人のお客さまに対し、モバイル回線提供や携帯端末レンタルなどのモバイルサービス、固定電話やデータ通信などの固定通信サービス、データセンター、クラウド、セキュリティ、グローバル、AI、IoT、デジタルマーケティング等のソリューション等サービスなど、多様な法人向けサービスを提供しています。

<業績全般>

(単位：億円)

	6月30日に終了した3カ月間		増減	増減率
	2021年	2022年		
売上高	1,715	1,766	51	2.9%
営業費用(注)	1,330	1,400	70	5.3%
うち、減価償却費及び償却費	400	382	18	4.5%
セグメント利益	385	365	20	5.1%

(注) 営業費用には、売上原価、販売費および一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

売上高の内訳

(単位：億円)

	6月30日に終了した3カ月間		増減	増減率
	2021年	2022年		
モバイル	776	773	4	0.5%
固定	466	465	1	0.3%
ソリューション等	473	528	56	11.8%
売上高合計	1,715	1,766	51	2.9%

法人事業の売上高は、前年同期比51億円(2.9%)増の1,766億円となりました。そのうち、モバイルは前年同期比4億円(0.5%)減の773億円、固定は前年同期比1億円(0.3%)減の465億円、ソリューション等は前年同期比56億円(11.8%)増の528億円となりました。

モバイル売上の減少は、主として、端末販売台数が減少したことによるものです。

固定売上の減少は、主として、電話サービスの契約数が減少したことによるものです。

ソリューション等売上の増加は、新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした企業のデジタル化需要をとらえ、クラウドサービス、デジタルマーケティングの広告サービス、セキュリティソリューションの売上が増加したことなどによるものです。

営業費用は1,400億円となり、前年同期比で70億円(5.3%)増加しました。これは主として、上記ソリューション等の売上の増加に伴い原価が増加したことや、前年同期において一時的な費用の戻し入れがあったことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比20億円(5.1%)減の365億円となりました。

・流通事業

< 事業概要 >

流通事業は、変化する市場環境を迅速にとらえた最先端のプロダクトやサービスを提供しています。法人のお客さま向けには、クラウドサービス、AIを含めた先進テクノロジーを活用した商材を提供しています。個人のお客さま向けには、メーカーあるいはディストリビューターとして、ソフトウェアやモバイルアクセサリー、IoTプロダクト等、多岐にわたる商品の企画・提供を行っています。

< 業績全般 >

(単位：億円)

	6月30日に終了した3か月間		増減	増減率
	2021年	2022年		
売上高	1,171	1,302	131	11.2%
営業費用(注)	1,110	1,247	137	12.4%
うち、減価償却費及び償却費	9	10	1	5.8%
セグメント利益	61	55	6	9.8%

(注) 営業費用には、売上原価、販売費および一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

流通事業の売上高は、前年同期比131億円(11.2%)増の1,302億円となりました。これは主として、注力しているクラウド、SaaSなどのサブスクリプションサービスが堅調に伸びたことによるものです。

営業費用は1,247億円となり、前年同期比で137億円(12.4%)増加しました。これは主として、売上原価率が相対的に高い法人向けICT商材の売上が伸びたことに伴い、売上原価が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比6億円(9.8%)減の55億円となりました。

・ヤフー・LINE事業

<事業概要>

ヤフー・LINE事業は、メディア、コマース、決済金融を中心としたサービスを展開し、オンラインからオフラインまで一気通貫でサービスを提供しています。メディア領域においては、インターネット上や「LINE」での広告関連サービス、コマース領域においては「Yahoo!ショッピング」「PayPayモール」「ZOZOTOWN」などのeコマースサービスや「ヤフオク!」などのリユースサービス、戦略領域においては、メディア・コマースに次ぐ新たな収益の柱となるよう取り組んでいるFinTechを中心とした決済、金融サービス等の提供を行っています。

<業績全般>

(単位：億円)

	6月30日に終了した3カ月間		増減	増減率
	2021年	2022年		
売上高	3,734	3,906	172	4.6%
営業費用(注)	3,220	3,408	189	5.9%
うち、減価償却費及び償却費	341	344	3	0.9%
セグメント利益	514	497	17	3.2%

(注) 営業費用には、売上原価、販売費および一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

売上高の内訳

(単位：億円)

	6月30日に終了した3カ月間		増減	増減率
	2021年	2022年		
メディア	1,474	1,519	45	3.1%
コマース	1,955	2,052	97	4.9%
戦略	272	298	25	9.3%
その他	32	37	5	15.2%
売上高合計	3,734	3,906	172	4.6%

(注) 当第1四半期連結累計期間において、Zホールディングス(株)および子会社(以下「Zホールディングスグループ」)では、事業の管理区分を見直し、一部のサービスについて区分を移管しました。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のヤフー・LINE事業の売上高のうち、「メディア」、「戦略」および「その他」の内訳を修正再表示しています。

ヤフー・LINE事業の売上高は、前年同期比172億円(4.6%)増の3,906億円となりました。そのうち、メディアは前年同期比45億円(3.1%)増の1,519億円、コマースは前年同期比97億円(4.9%)増の2,052億円、戦略は前年同期比25億円(9.3%)増の298億円、その他は前年同期比5億円(15.2%)増の37億円となりました。

メディア売上の増加は、主として、LINE(株)でのLINE公式アカウントの新規顧客獲得と大手顧客の配信数増加に伴う広告関連の売上が増加したことなどによるものです。

コマース売上の増加は、主として、アスクルグループ(アスクル(株)および子会社)やZOZOグループ(株)ZOZOおよび子会社)における取扱高の増加や、経済活動の再開による旅行関連の売上が増加したことによるものです。

戦略売上の増加は、主として、FinTech領域の売上が増加したことによるものです。

営業費用は3,408億円となり、前年同期比で189億円(5.9%)増加しました。これは主として、LINE(株)やヤフー(株)における人員増加に伴う人件費の増加や業務委託費の増加、アスクルグループの売上原価の増加によるものです。

上記の結果、セグメント利益は前年同期比17億円(3.2%)減の497億円となりました。

(2) 連結財政状態の状況

(単位：億円)

	2022年 3月31日	2022年 6月30日	増減	増減率
流動資産	41,311	41,193	117	0.3%
非流動資産	85,768	86,642	874	1.0%
資産合計	127,079	127,836	756	0.6%
流動負債	53,428	54,743	1,316	2.5%
非流動負債	44,768	44,480	288	0.6%
負債合計	98,196	99,223	1,027	1.0%
資本合計	28,883	28,613	271	0.9%

(単位：億円)

	6月30日に終了した3カ月間		増減
	2021年	2022年	
設備投資(注1)	1,326	1,690	364
うち、コンシューマ・法人事業の設備投資(注2)	841	913	72

(注1) 設備投資は検収ベースでの記載です。

(注2) コンシューマ・法人事業の設備投資は、Zホールディングスグループの設備投資、流通事業・その他の設備投資、レンタル端末への投資額、他事業者との共用設備投資(他事業者負担額)およびIFRS第16号「リース」適用による影響は除きます。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から756億円(0.6%)増加し、127,836億円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の増加404億円、持分法で会計処理されている投資の増加332億円などがあつたことによるものです。現金及び現金同等物の増加は、主として、Zホールディングスグループにおいて資金調達を実施したことなどによるものです。持分法で会計処理されている投資の増加は、主として、Zホールディングスグループにおけるグループ会社への増資によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から1,027億円(1.0%)増加し、99,223億円となりました。これは、営業債務及びその他の債務の減少1,565億円、未払法人所得税の減少675億円などがあつた一方で、有利子負債の増加2,213億円、銀行事業の預金の増加794億円があつたことなどによるものです。営業債務及びその他の債務の減少は、主として、販売代理店に対する債務の減少、携帯端末などの仕入れの減少によるものです。有利子負債の増加は、主として、コマース・ペーパーの発行やZホールディングスグループにおける借入と債権流動化による資金調達を実施したことによるものです。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末から271億円(0.9%)減少し、28,613億円となりました。これは主として、当第1四半期連結累計期間の純利益の計上による増加1,498億円、その他の包括利益の計上による増加327億円があつた一方、剰余金の配当による減少2,243億円があつたことによるものです。

(設備投資)

当第1四半期連結累計期間の設備投資は、前年同期比364億円増の1,690億円となりました。これは主として、5Gへの投資が増加したことおよびコロナーションサービスの契約更新によるものです。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	6月30日に終了した3カ月間		増減
	2021年	2022年	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,814	2,574	760
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,935	1,577	1,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,506	667	3,173
現金及び現金同等物の期末残高	17,241	15,872	1,369
フリー・キャッシュ・フロー(注1)	1,121	996	2,117
割賦債権の流動化による影響(注1)	807	250	1,057
調整後フリー・キャッシュ・フロー(注1)	314	747	1,061
調整後フリー・キャッシュ・フロー(Zホールディングスグループ、その他除く)(注2)	866	826	39

(注1) フリー・キャッシュ・フロー、割賦債権の流動化による影響、調整後フリー・キャッシュ・フローの算定方法は、「(4) <財務指標に関する説明> IFRSに基づかない指標」をご参照ください。

(注2) Aホールディングス㈱およびZホールディングスグループのフリー・キャッシュ・フロー、役員への貸付などを除きます。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、2,574億円の収入となりました。前年同期比では760億円収入が増加しており、これは主として、前期の課税所得が減少したことや前年同期の一時要因としてZホールディングスとLINE㈱の経営統合に係る法人所得税支払いが195億円あったことなどにより、法人所得税の支払額が876億円減少したことによるものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,577億円の支出となりました。前年同期比では1,357億円支出が減少しましたが、これは主として、前期に、LINE㈱(現Aホールディングス㈱)(注)株式の併合による単元未満株式買い取り1,152億円の投資の取得による支出があったことによるものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、667億円の支出となりました。これは、債権の流動化やコマーシャル・ペーパーの発行などの収入が5,537億円あった一方で、長期借入金の約定弁済や配当金支払1,995億円などの支出が6,205億円あったことによるものです。

d. 現金及び現金同等物の期末残高

a. ~ c.の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比1,369億円減の15,872億円となりました。

e. 調整後フリー・キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の調整後フリー・キャッシュ・フローは、747億円の収入となりました。前年同期比では1,061億円増加しましたが、これは割賦債権の流動化の影響により減少した一方で、上記の通り、営業活動によるキャッシュ・フローの収入の増加、投資活動によるキャッシュ・フローの支出の減少があったことによるものです。

(注) 汐留Zホールディングス合同会社との吸収合併における存続会社であるLINE㈱を指します。詳細は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 . 企業結合 LINE㈱の取得およびLINEグループとZホールディングス㈱の経営統合」をご参照ください。

(4) <財務指標に関する説明> IFRSに基づかない指標

当社グループは、IFRSで定義されていないか、IFRSに基づき認識されない財務指標を使用しています。経営者は、当社グループの業績に対する理解を高め、現在の業績を評価する上での重要な指標として用いることを目的として、当該指標を使用しています。当該指標はIFRSでは定義されていないため、他社において当社グループとは異なる計算方法または異なる目的で用いられる可能性があります。そのため、比較可能性を担保する観点から、その有用性を制限しています。

a. 調整後EBITDA

調整後EBITDAは、営業利益に「減価償却費及び償却費（固定資産除却損を含む）」、「株式報酬費用」および通常の事業活動では発生しない費用・収益である「その他の調整項目」を加減算したものです。「その他の調整項目」には、要約四半期連結損益計算書に記載されている「その他の営業収益」および「その他の営業費用」が含まれています。

当社グループは、非現金取引の影響を除いた業績評価のための指標として調整後EBITDAを使用しています。調整後EBITDAは、当社グループの業績をより適切に評価するために有用かつ必要な指標であると考えています。

営業利益と調整後EBITDAの調整は、以下の通りです。

	2021年6月30日に 終了した3カ月間	(単位：億円) 2022年6月30日に 終了した3カ月間
営業利益	2,831	2,471
(加算)減価償却費及び償却費(注)	1,852	1,836
(加算)株式報酬費用	40	44
(加算(は減算))その他の調整項目	23	45
調整後EBITDA	4,700	4,306

(注) 上表の「減価償却費及び償却費」には、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書」に記載されている減価償却費及び償却費(2021年6月30日に終了した3カ月間1,828億円 2022年6月30日に終了した3カ月間1,812億円)に加えて、同計算書に記載されている固定資産除却損(2021年6月30日に終了した3カ月間25億円 2022年6月30日に終了した3カ月間24億円)が含まれています。

b. 営業利益マージンおよび調整後EBITDAマージン

営業利益マージンは営業利益を売上高で除して計算しています。調整後EBITDAマージンは上記a.の調整後EBITDAを売上高で除して計算しています。

当社グループは、以下の業績指標を使用しています。

(a) 営業利益マージン

当社グループは、営業利益に対する影響を管理する指標として営業利益マージンを使用しています。

(b) 調整後EBITDAマージン

調整後EBITDAは上記の営業利益から減価償却費及び償却費(固定資産除却損を含む)、株式報酬費用および「その他の調整項目」を加減算して算出されており、調整後EBITDAマージンは本業の経常的な収益性を理解するのに適した指標であると考えます。

当社グループは、上記指標が、当社グループの業績評価をより適切に行うために有用かつ必要な指標であると考えています。

営業利益マージンおよび調整後EBITDAマージンの算定方法は以下の通りです。

	(単位：億円)	
	2021年6月30日に 終了した3カ月間	2022年6月30日に 終了した3カ月間
売上高	13,566	13,620
営業利益	2,831	2,471
営業利益マージン	20.9%	18.1%
調整後EBITDA	4,700	4,306
調整後EBITDAマージン	34.6%	31.6%

c. フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フロー

フリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加算して計算される指標です。

調整後フリー・キャッシュ・フローは、フリー・キャッシュ・フローから期末の割賦債権流動化による資金調達額を加算し、当該返済額を減算して計算される指標です。当社グループは、調整後フリー・キャッシュ・フローが、当社グループの実質的な資金創出能力を示し、債務返済能力や事業への追加投資能力の評価を行うために有用な指標であると考えています。

財務活動によるキャッシュ・フローには、割賦債権流動化による資金調達額および返済額が含まれています。当社グループでは、割賦債権は営業活動の中で発生するものであることから、当該債権の流動化によるキャッシュ・フローを、営業活動によるキャッシュ・フローに加減算したものが、当社グループの経常的な資金創出能力をより適切に表すと考えています。したがって、割賦債権流動化の資金調達額および返済額をフリー・キャッシュ・フローの調整項目として加減算することにより、調整後フリー・キャッシュ・フローを計算しています。

フリー・キャッシュ・フローと調整後フリー・キャッシュ・フローの調整項目および調整額は以下の通りです。

	2021年6月30日に 終了した3カ月間	(単位：億円) 2022年6月30日に 終了した3カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,814	2,574
投資活動によるキャッシュ・フロー(設備支出)(注1)	1,246	1,578
投資活動によるキャッシュ・フロー(設備支出以外)(注2)	1,689	1
フリー・キャッシュ・フロー	1,121	996
割賦債権流動化取引：調達額(注3)	1,768	711
割賦債権流動化取引：返済額(注3)	961	961
割賦債権の流動化による影響	807	250
調整後フリー・キャッシュ・フロー	314	747

(注1) 投資活動によるキャッシュ・フロー(設備支出)に関連するキャッシュ・フローは、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」および「有形固定資産及び無形資産の売却による収入」の純額です。

(注2) 投資活動によるキャッシュ・フロー(設備支出以外)に関連するキャッシュ・フローは、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる投資活動によるキャッシュ・フローの「投資の取得による支出」、「投資の売却または償還による収入」、「銀行事業の有価証券の取得による支出」、「銀行事業の有価証券の売却または償還による収入」、「子会社の支配獲得による収支(は支出)」および「その他」の純額です。

(注3) 割賦債権流動化取引：調達額および割賦債権流動化取引：返済額に関連するキャッシュ・フローは、主として要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる財務活動によるキャッシュ・フローの「短期有利子負債の純増減額(は減少額)」、「有利子負債の収入」および「有利子負債の支出」に含まれています。なお、割賦債権流動化取引のうち、短期間で調達および返済を行う取引については純額表示しています。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに生じた経営方針、経営環境及び対処すべき課題等、有価証券報告書に記載した経営方針、経営環境及び対処すべき課題等についての重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10,148百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,010,960,300
計	8,010,960,300

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,787,145,170	4,787,145,170	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式です。単元 株式数は100株です。
計	4,787,145,170	4,787,145,170		

- (注) 1 発行済株式のうち、684,172,870株は、現物出資(株式 426,239,698,010円)によるものです。
 なお、その内訳として、507,975,940株は、2018年3月31日付Wireless City Planning(株)株式の現物出資、
 176,196,930株は、2018年4月1日付SBプレイヤーズ(株)、ソフトバンク・テクノロジー(株)(現SBテクノロジー
 (株))およびSBメディアホールディングス(株)等の株式の現物出資に係るものです。
- 2 提出日現在の発行数には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行さ
 れた株式数は、含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日		4,787,145,170		204,309		71,371

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

2022年6月30日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 79,843,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,706,700,000	47,067,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 601,770		
発行済株式総数	4,787,145,170		
総株主の議決権		47,067,000	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式67株が含まれています。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ソフトバンク(株)	東京都港区海岸一丁目7番 1号	79,843,400		79,843,400	1.67
計		79,843,400		79,843,400	1.67

(注)当第1四半期会計期間末日(2022年6月30日)現在の自己株式数は71,105,567株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.49%)となっています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。本書の要約四半期連結財務諸表等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。
- (2) 本要約四半期連結財務諸表において、会計期間は以下の通り表記しています。

前第1四半期連結会計期間	: 2021年6月30日、 2021年6月30日に終了した3カ月間
前第1四半期連結累計期間	: 2021年6月30日に終了した3カ月間
前連結会計年度	: 2022年3月31日、 2022年3月31日に終了した1年間
当第1四半期連結会計期間	: 2022年6月30日、 2022年6月30日に終了した3カ月間
当第1四半期連結累計期間	: 2022年6月30日に終了した3カ月間

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	2022年3月31日	2022年6月30日
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,546,792	1,587,208
営業債権及びその他の債権	8	2,128,934	2,046,827
その他の金融資産	8	194,031	192,946
棚卸資産		136,247	135,367
その他の流動資産		125,072	156,981
流動資産合計		4,131,076	4,119,329
非流動資産			
有形固定資産		1,491,842	1,520,584
使用権資産		824,090	823,625
のれん		1,257,889	1,261,102
無形資産		2,254,070	2,259,761
契約コスト		332,197	346,022
持分法で会計処理されている投資		251,924	285,147
投資有価証券	8	469,220	472,553
銀行事業の有価証券	8	309,225	291,020
その他の金融資産	8	1,236,240	1,250,294
繰延税金資産		48,763	49,346
その他の非流動資産		101,377	104,775
非流動資産合計		8,576,837	8,664,229
資産合計		12,707,913	12,783,558

(単位：百万円)

	注記	2022年3月31日	2022年6月30日
(負債及び資本の部)			
流動負債			
有利子負債	7, 8	2,036,579	2,303,342
営業債務及びその他の債務	8	1,462,619	1,306,155
契約負債		104,293	113,515
銀行事業の預金	8	1,406,205	1,485,646
その他の金融負債	8	3,440	2,796
未払法人所得税		125,050	57,585
引当金		26,304	33,041
その他の流動負債		178,263	172,223
流動負債合計		5,342,753	5,474,303
非流動負債			
有利子負債	7, 8	3,962,946	3,917,450
その他の金融負債	8	29,790	25,845
引当金		99,541	90,982
繰延税金負債		319,313	340,725
その他の非流動負債		65,224	72,984
非流動負債合計		4,476,814	4,447,986
負債合計		9,819,567	9,922,289
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		204,309	204,309
資本剰余金	9	366,098	366,217
利益剰余金		1,167,903	1,102,509
自己株式	9	106,462	94,811
その他の包括利益累計額		43,352	49,373
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,675,200	1,627,597
非支配持分		1,213,146	1,233,672
資本合計		2,888,346	2,861,269
負債及び資本合計		12,707,913	12,783,558

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【6月30日に終了した3カ月間】

a. 【要約四半期連結損益計算書】

	注記	2021年6月30日に 終了した3カ月間	2022年6月30日に 終了した3カ月間
(単位：百万円)			
売上高	6,11	1,356,574	1,361,999
売上原価		654,414	676,619
売上総利益		702,160	685,380
販売費及び一般管理費		421,392	442,764
その他の営業収益	13	2,331	4,495
営業利益		283,099	247,111
持分法による投資損益		9,000	9,114
金融収益		11,368	4,285
金融費用		16,510	21,004
持分法による投資の売却損益		3,505	591
税引前利益		272,462	221,869
法人所得税		103,052	72,086
純利益(注)		169,410	149,783
純利益の帰属			
親会社の所有者		150,964	128,542
非支配持分		18,446	21,241
		169,410	149,783
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益			
基本的1株当たり純利益(円)	12	32.18	27.28
希薄化後1株当たり純利益(円)	12	31.49	26.95

(注) 2021年6月30日に終了した3カ月間および2022年6月30日に終了した3カ月間のソフトバンク㈱およびその子会社の純利益は、いずれも継続事業によるものです。

b. 【要約四半期連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
注記	2021年6月30日に 終了した3カ月間	2022年6月30日に 終了した3カ月間
純利益	169,410	149,783
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動	5,289	8,597
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	111	187
純損益に振り替えられることのない項目合計	5,400	8,410
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産の公正価値の変動	375	504
キャッシュ・フロー・ヘッジ	436	966
在外営業活動体の為替換算差額	1,533	18,767
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	412	5,083
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,756	24,312
その他の包括利益(税引後)合計	8,156	32,722
包括利益合計	177,566	182,505
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	152,526	148,555
非支配持分	25,040	33,950
	177,566	182,505

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

2021年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2021年4月1日	204,309	363,773	1,066,228	134,218	35,631	1,535,723	1,201,389	2,737,112
包括利益								
純利益	-	-	150,964	-	-	150,964	18,446	169,410
その他の包括利益	-	-	-	-	1,562	1,562	6,594	8,156
包括利益合計	-	-	150,964	-	1,562	152,526	25,040	177,566
所有者との取引額等								
剰余金の配当	10	-	-	201,519	-	201,519	19,672	221,191
自己株式の処分	9	-	5,385	-	11,414	6,029	-	6,029
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	1,260	1,260
支配喪失による変動	-	-	-	-	-	-	853	853
支配継続子会社に対する持分 変動	-	13,949	-	-	-	13,949	15,229	29,178
株式に基づく報酬取引	-	329	-	-	-	329	-	329
利益剰余金から資本剰余金へ の振替	9	-	5,385	5,385	-	-	-	-
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替	-	-	106	-	106	-	-	-
その他	-	112	1,584	-	-	1,696	1,057	639
所有者との取引額等合計	-	13,508	205,214	11,414	106	207,414	33,845	241,259
2021年6月30日	204,309	350,265	1,011,978	122,804	37,087	1,480,835	1,192,584	2,673,419

(注)「注記5. 企業結合 LINE(株)の取得およびLINEグループとZホールディングス(株)の経営統合」に記載の通り、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年6月30日に終了した3カ月間の要約四半期連結持分変動計算書の遡及修正を行っています。

2022年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2022年4月1日	204,309	366,098	1,167,903	106,462	43,352	1,675,200	1,213,146	2,888,346
包括利益								
純利益	-	-	128,542	-	-	128,542	21,241	149,783
その他の包括利益	-	-	-	-	20,013	20,013	12,709	32,722
包括利益合計	-	-	128,542	-	20,013	148,555	33,950	182,505
所有者との取引額等								
剰余金の配当	10	-	-	202,414	-	202,414	21,884	224,298
自己株式の処分	9	-	5,502	-	11,651	6,149	-	6,149
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	-	-
支配喪失による変動	-	-	-	-	-	-	999	999
支配継続子会社に対する持分 変動	-	135	-	-	-	135	7,511	7,376
株式に基づく報酬取引	-	233	-	-	-	233	-	233
利益剰余金から資本剰余金へ の振替	9	-	5,502	-	-	-	-	-
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替	-	-	13,992	-	13,992	-	-	-
その他	-	21	12	-	-	9	50	41
所有者との取引額等合計	-	119	193,936	11,651	13,992	196,158	13,424	209,582
2022年6月30日	204,309	366,217	1,102,509	94,811	49,373	1,627,597	1,233,672	2,861,269

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	2021年6月30日に 終了した3カ月間	2022年6月30日に 終了した3カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー			
純利益		169,410	149,783
減価償却費及び償却費		182,760	181,181
固定資産除却損		2,460	2,445
子会社の支配喪失に伴う利益	13	-	1,813
金融収益		11,368	4,285
金融費用		16,510	21,004
持分法による投資損益(は益)		9,000	9,114
持分法による投資の売却損益(は益)		3,505	591
法人所得税		103,052	72,086
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加額)		121,927	98,263
棚卸資産の増減額(は増加額)		9,649	751
法人向けレンタル用携帯端末の取得による支出		7,881	8,436
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少額)		184,989	138,310
未払消費税等の増減額(は減少額)		4,571	24,580
銀行事業の預金の増減額(は減少額)		64,648	79,441
銀行事業の貸付金の増減額(は増加額)		15,026	23,485
その他		54,305	65,930
小計		406,913	395,798
利息及び配当金の受取額		2,972	2,042
利息の支払額		14,455	14,001
法人所得税の支払額		214,257	126,642
法人所得税の還付額		190	170
営業活動によるキャッシュ・フロー		181,363	257,367
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		124,779	158,195
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		191	383
投資の取得による支出		162,666	35,265
投資の売却または償還による収入		3,692	3,670
銀行事業の有価証券の取得による支出		56,505	26,793
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入		66,756	57,194
子会社の支配獲得による収支(は支出)		270	-
その他		20,414	1,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		293,455	157,722

(単位：百万円)

	注記	2021年6月30日に 終了した3カ月間	2022年6月30日に 終了した3カ月間
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期有利子負債の純増減額（は減少額）		294,318	81,850
有利子負債の収入		547,075	467,446
有利子負債の支出		353,572	397,453
非支配持分からの払込による収入		2,244	4,445
配当金の支払額	10	198,519	199,455
非支配持分への配当金の支払額		19,634	21,856
その他		21,321	1,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		250,591	66,716
現金及び現金同等物に係る換算差額		711	7,487
現金及び現金同等物の増減額（は減少額）		139,210	40,416
現金及び現金同等物の期首残高		1,584,892	1,546,792
現金及び現金同等物の期末残高		1,724,102	1,587,208

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ソフトバンク㈱(以下「当社」)は、日本国に所在する株式会社であり、登記している本社の住所は、東京都港区海岸一丁目7番1号です。本要約四半期連結財務諸表は当社および子会社(以下「当社グループ」)より構成されています。当社の親会社はソフトバンクグループジャパン㈱です。また、当社の最終的な親会社はソフトバンクグループ㈱です。

当社グループは、コンシューマ事業、法人事業、流通事業およびヤフー・LINE事業を基軸として、情報産業において様々な事業に取り組んでいます。詳細は、「注記6.セグメント情報(1)報告セグメントの概要」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定により、国際会計基準審議会(IASB)が公表した国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2022年3月31日に終了した1年間の監査済み連結財務諸表と併せて使用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨および単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社が営業活動を行う主要な経済環境における通貨(機能通貨)である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しています。

3．重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、2022年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、2022年6月30日に終了した3カ月間における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しています。

4．重要な判断および見積り

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。

見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。

しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しています。

当社の要約四半期連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断、見積りおよび仮定は、2022年3月31日に終了した1年間と同様です。

また、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

5. 企業結合

2021年6月30日に終了した3カ月間

LINE(株)の取得およびLINEグループとZホールディングス(株)の経営統合

(暫定的な金額の修正)

当社は、2021年2月28日に支配を獲得したLINE(株)(注1)について、2021年6月30日に終了した3カ月間において暫定的な会計処理を行っていましたが、2021年9月30日に終了した3カ月間において、取得対価の配分を完了したことから、2021年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表を遡及修正しています。

当該遡及修正による2021年3月31日の連結財政状態計算書における取得資産および引受負債への主な影響額は、有形固定資産の減少2,762百万円、識別可能な無形資産を含む無形資産の減少14,092百万円、繰延税金負債の減少5,352百万円、非支配持分の減少5,861百万円、のれんの増加5,861百万円です。

(1) 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2021年2月28日)
支配獲得時に既に保有していたLINE(株)の普通株式の公正価値	172,922
支配獲得時に譲渡した汐留Zホールディングス合同会社の普通株式の公正価値	689,150
取得対価の合計	A 862,072

(2) 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2021年2月28日)
現金及び現金同等物	312,791
営業債権及びその他の債権	67,553
その他(流動資産)	46,687
有形固定資産	21,905
使用権資産	62,940
無形資産(注2)	395,947
持分法で会計処理されている投資	167,873
その他(非流動資産)	104,809
資産合計	1,180,505
有利子負債(流動および非流動)	244,248
営業債務及びその他の債務	233,671
その他(流動負債)	49,169
繰延税金負債	150,504
その他(非流動負債)	20,745
負債合計	698,337
純資産	B 482,168
非支配持分(注3)	C 250,760
のれん(注4)	A-(B-C) 630,664

- (注1) 汐留Zホールディングス合同会社との吸収合併における存続会社であるLINE(株)を指します。
なお、被取得企業であるLINE(株)は、2021年2月28日に会社分割によりその全事業をLINE分割準備(株)(現LINE(株))に承継し、商号をAホールディングス(株)に変更しています。
- (注2) 識別可能な無形資産394,413百万円が含まれており、内訳は以下の通りです。なお、顧客基盤の見積耐用年数は12年～18年、技術資産の見積耐用年数は8年です。商標権は、耐用年数を確定できない無形資産に分類しています。
また、企業結合により識別した無形資産は、見積将来キャッシュ・フロー、割引率、既存顧客の遁減率、対象商標権から生み出される将来売上収益、ロイヤルティレート等の仮定に基づいて測定しています。

(単位：百万円)

	支配獲得日 (2021年2月28日)
耐用年数を確定できない無形資産	
商標権	160,116
耐用年数を確定できる無形資産	
顧客基盤	232,019
技術資産	2,278
合計	394,413

- (注3) 非支配持分は、支配獲得日における被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分割合で測定しています。
- (注4) のれんは、今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

2022年6月30日に終了した3カ月間

重要な企業結合はありません。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会(最高経営意思決定機関)が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となる事業セグメントの区分に従っています。そしてこれらの事業セグメントのうち、「コンシューマ」、「法人」、「流通」および「ヤフー・LINE」を報告セグメントとしています。当社グループには、事業セグメントを集約した報告セグメントはありません。

「コンシューマ」においては、個人のお客さまを対象に、モバイルサービスやブロードバンドサービスおよび電力サービスの提供を行っています。モバイルサービスについては、「SoftBank」、「Y!mobile」、「LINEMO」および「LINEモバイル」ブランドのモバイルサービスの提供、携帯・タブレット等の携帯端末の販売を行っています。ブロードバンドサービスについては、「SoftBank 光」を始めとするインターネットサービスの提供と、関連する宅内機器の販売・レンタルを行っています。また、電力サービスについては、「おうちでんき」を始めとする電力の売買・供給および売上の仲介サービスを行っています。

「法人」においては、法人のお客さまを対象に、モバイルサービス、音声・固定電話サービス、データ伝送・専用サービス、通信事業者および一般事業者向けの電気通信コンサルティング・工事、電気通信設備の賃貸・保守、ハウジング、データセンター事業、通信機器の販売・レンタル等の多岐にわたる事業を展開しています。

「流通」においては、主に法人顧客向けのICT、クラウド、IoTソリューション等に対応したハードウェア、ソフトウェア、サービスなどの商材、個人顧客向けのモバイルアクセサリ、PCソフトウェア、IoTプロダクト等の商材を提供しています。

「ヤフー・LINE」においては、広告商品の企画・販売・掲載をするための各サービスの企画・運営、情報掲載サービスの提供を行う「メディア事業」、中小企業や個人向けにインターネットを介して商品の販売やサービスの企画・提供を行う「コマース事業」および決済金融関連サービスの提供を行う「戦略事業」を行っています。

上記の報告セグメントに含まれない情報は、「その他」に集約されています。主なものとして、SBペイメントサービス(株)やPayPay証券(株)等の子会社が含まれています。

また「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない費用が含まれています。

(2) 報告セグメントの売上高、利益およびその他の情報

報告セグメントの利益は、「営業利益」です。セグメント間の取引価格は、第三者間取引価格または総原価を勘案し、価格交渉の上決定しています。

なお、金融収益および金融費用、持分法による投資損益などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益または費用はセグメントの業績から除外しています。また、資産および負債は報告セグメントに配分しておらず、取締役会においてモニタリングしていません。

2021年6月30日に終了した3カ月間

	報告セグメント				合計	その他	調整額	連結
	コンシューマ	法人	流通	ヤフー・LINE				
売上高								
外部顧客への売上高	691,632	168,923	104,137	367,235	1,331,927	24,647	-	1,356,574
セグメント間の内部売上高または振替高	1,539	2,587	12,950	6,117	23,193	11,614	34,807	-
合計	693,171	171,510	117,087	373,352	1,355,120	36,261	34,807	1,356,574
セグメント利益	184,513	38,516	6,136	51,385	280,550	2,303	246	283,099
減価償却費及び償却費(注)	105,647	40,020	919	34,109	180,695	2,065	-	182,760

2022年6月30日に終了した3カ月間

	報告セグメント				合計	その他	調整額	連結
	コンシューマ	法人	流通	ヤフー・LINE				
売上高								
外部顧客への売上高	664,201	173,529	112,047	384,431	1,334,208	27,791	-	1,361,999
セグメント間の内部売上高または振替高	3,214	3,038	18,184	6,134	30,570	13,240	43,810	-
合計	667,415	176,567	130,231	390,565	1,364,778	41,031	43,810	1,361,999
セグメント利益	154,885	36,533	5,534	49,721	246,673	1,739	1,301	247,111
減価償却費及び償却費(注)	105,744	38,216	972	34,403	179,335	2,334	488	181,181

(注) 「減価償却費及び償却費」は、要約四半期連結財政状態計算書上「その他の非流動資産」として表示している長期前払費用の償却額を含みます。

セグメント利益から税引前利益への調整表は以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2021年6月30日に 終了した3カ月間	2022年6月30日に 終了した3カ月間
セグメント利益	283,099	247,111
持分法による投資損益	9,000	9,114
金融収益	11,368	4,285
金融費用	16,510	21,004
持分法による投資の売却損益	3,505	591
税引前利益	272,462	221,869

7. 有利子負債

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2022年3月31日	2022年6月30日
流動		
短期借入金	528,630	598,397
コマーシャル・ペーパー	270,401	382,001
1年内返済予定の長期借入金	916,790	930,965
1年内返済予定のリース負債	225,719	217,002
1年内償還予定の社債	94,985	174,930
1年内支払予定の割賦購入による未払金	54	47
合計	2,036,579	2,303,342
非流動		
長期借入金	2,446,389	2,470,966
リース負債	538,241	548,008
社債	978,244	898,415
割賦購入による未払金	72	61
合計	3,962,946	3,917,450

8. 金融商品

(1) 金融商品の分類

金融商品(現金及び現金同等物を除く)の分類別内訳は、以下の通りです。

2022年3月31日

	(単位：百万円)				
	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 負債性金融資産	FVTOCIの 資本性金融資産	償却原価で測定 する金融資産	合計
金融資産					
流動資産					
営業債権及びその他の債権	-	-	-	2,128,934	2,128,934
その他の金融資産	12,703	76,700	-	104,628	194,031
非流動資産					
投資有価証券	148,454	-	320,706	60	469,220
銀行事業の有価証券	12,107	275,663	-	21,455	309,225
その他の金融資産	1	-	-	1,236,239	1,236,240
合計	173,265	352,363	320,706	3,491,316	4,337,650
	FVTPLの 金融負債	ヘッジ指定した デリバティブ	償却原価で測定 する金融負債	合計	
金融負債					
流動負債					
有利子負債	-	-	2,036,579	2,036,579	
営業債務及びその他の債務	-	-	1,462,619	1,462,619	
銀行事業の預金	-	-	1,406,205	1,406,205	
その他の金融負債	3,077	-	363	3,440	
非流動負債					
有利子負債	-	-	3,962,946	3,962,946	
その他の金融負債	-	3,331	26,459	29,790	
合計	3,077	3,331	8,895,171	8,901,579	

2022年6月30日

(単位：百万円)

	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 負債性金融資産	FVTOCIの 資本性金融資産	償却原価で測定 する金融資産	合計
金融資産					
流動資産					
営業債権及びその他の債権	-	-	-	2,046,827	2,046,827
その他の金融資産	8,415	72,211	-	112,320	192,946
非流動資産					
投資有価証券	156,604	-	315,889	60	472,553
銀行事業の有価証券	8,026	261,755	-	21,239	291,020
その他の金融資産	1	-	-	1,250,293	1,250,294
合計	173,046	333,966	315,889	3,430,739	4,253,640
	FVTPLの 金融負債	ヘッジ指定した デリバティブ	償却原価で測定 する金融負債	合計	
金融負債					
流動負債					
有利子負債	-	-	2,303,342	2,303,342	
営業債務及びその他の債務	-	-	1,306,155	1,306,155	
銀行事業の預金	-	-	1,485,646	1,485,646	
その他の金融負債	2,795	-	1	2,796	
非流動負債					
有利子負債	-	-	3,917,450	3,917,450	
その他の金融負債	-	1,927	23,918	25,845	
合計	2,795	1,927	9,036,512	9,041,234	

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しています。

当該分類において、公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しています。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。

なお、2022年3月31日に終了した1年間および2022年6月30日に終了した3カ月間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下の通りです。

2022年3月31日

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	42,489	-	314,742	357,231
債券	9,497	219,415	1,039	229,951
信託受益権	-	-	126,428	126,428
デリバティブ金融資産	5,941	3,487	-	9,428
その他	4,593	9,232	109,471	123,296
合計	62,520	232,134	551,680	846,334
金融負債				
デリバティブ金融負債	1,647	4,761	-	6,408
合計	1,647	4,761	-	6,408

2022年6月30日

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	41,768	-	317,714	359,482
債券	6,266	211,094	100	217,460
信託受益権	-	-	118,515	118,515
デリバティブ金融資産	808	4,298	-	5,106
その他	5,916	5,914	110,508	122,338
合計	54,758	221,306	546,837	822,901
金融負債				
デリバティブ金融負債	1,086	3,636	-	4,722
合計	1,086	3,636	-	4,722

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値の主な測定方法は、以下の通りです。

a. 株式

活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できる場合の公正価値は、当該相場価格を使用して測定し、レベル1に分類しています。活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できない場合の公正価値は、類似企業比較法、取引事例法および割引キャッシュ・フロー法などの適切な評価技法を使用して測定しています。測定に使用する相場価格や割引率などのインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しています。レベル3に分類した金融資産の公正価値を算定するための重要な観察可能でないインプットとして、類似企業の売上総利益倍率や資本コスト、永久成長率を使用しています。

b. 債券および信託受益権

活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できる場合の公正価値は、当該相場価格を使用して測定し、レベル1に分類しています。活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できない場合の公正価値は、主に売買参考統計値、ブローカーによる提示相場等、利用可能な情報に基づく取引価格を使用して測定しているほか、リスクフリーレートや信用スプレッドを加味した割引率のインプットを用いて、割引キャッシュ・フロー法で測定しており、インプットの観察可能性および重要性に応じてレベル2またはレベル3に分類しています。

c. デリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債

活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できる場合の公正価値は、当該相場価格を使用して測定し、レベル1に分類しています。活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できない場合の公正価値は、類似契約の相場価格または契約を締結している金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、レベル2に分類しています。

(3) レベル3に分類した金融商品の公正価値測定

a. 公正価値の評価技法及びインプット

株式

主に割引キャッシュ・フロー法や取引事例法等の評価技法で公正価値を算定しています。割引キャッシュ・フロー法の重要な観察可能でないインプットは主に資本コストと、継続価値算定のための類似会社の売上総利益倍率です。2022年3月31日および2022年6月30日の公正価値の測定に用いた資本コストは35.0%、売上総利益倍率は7.5倍です。

b. 感応度分析

重要な観察可能でないインプットのうち、資本コストが上昇(低下)した場合は、株式の公正価値が減少(増加)します。一方、売上総利益倍率が上昇(低下)した場合は、株式の公正価値は増加(減少)します。

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

c. 評価プロセス

当社グループの財務および経理部門の担当者は、社内規程に基づいて、公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴およびリスクを最も適切に反映できる評価技法およびインプットを用いて公正価値を測定しています。また、測定に高度な知識および経験を必要とする金融商品で、その金融商品が金額的に重要である場合には、公正価値測定に外部の評価専門家を利用しています。各四半期末日において実施した金融商品の公正価値の測定結果は外部専門家の評価結果を含めて、財務経理部門の責任者が公正価値の増減分析結果などのレビューと承認を行っています。

d. レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類した金融商品の調整表は、以下の通りです。

2021年6月30日に終了した3カ月間

	(単位：百万円)			
	株式	債券	信託受益権	その他
2021年4月1日	229,082	1,648	148,126	49,676
利得または損失				
純損益(注1)	3,299	-	-	6,140
その他の包括利益(注2)	232	0	29	679
購入(注3)	24,398	-	5,600	3,974
売却	220	170	9,278	205
連結範囲の異動による変動	4,227	-	-	-
上場によるレベル1への振替	2,575	-	-	-
その他(注3)	4,452	-	-	7,566
2021年6月30日	245,537	1,478	144,477	52,698

(注1) 純損益に認識した利得または損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」および「金融費用」に含めています。

(注2) その他の包括利益に認識した利得または損失のうち税効果考慮後の金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動」、「FVTOCIの負債性金融資産の公正価値の変動」および「在外営業活動体の為替換算差額」に含めています。

(注3) 当社グループは、PayPay(株)の優先株式を取得しており、上表の「購入」には取得金額21,000百万円が含まれています。また、「その他」には優先株式に配分した超過損失額5,800百万円が含まれています。

2022年6月30日に終了した3カ月間

	(単位：百万円)			
	株式	債券	信託受益権	その他
2022年4月1日	314,742	1,039	126,428	109,471
利得または損失				
純損益(注1)	794	-	-	3,171
その他の包括利益(注2)	8,452	0	208	3,890
購入	4,969	-	-	830
売却	184	939	8,121	-
連結範囲の異動による変動	8,066	-	-	-
上場によるレベル1への振替	648	-	-	-
その他(注3)	2,345	-	-	512
2022年6月30日	317,714	100	118,515	110,508

(注1) 純損益に認識した利得または損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」および「金融費用」に含めています。

(注2) その他の包括利益に認識した利得または損失のうち税効果考慮後の金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動」、「FVTOCIの負債性金融資産の公正価値の変動」および「在外営業活動体の為替換算差額」に含めています。

(注3) 上表の「その他」にはPayPay(株)の優先株式に配分した超過損失額3,184百万円が含まれています。

(4) 金融商品の帳簿価額および公正価値

経常的に公正価値で測定しない金融負債の帳簿価額および公正価値は、以下の通りです。

2022年3月31日

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
有利子負債(非流動)					
長期借入金	2,446,389	-	1,497,714	973,979	2,471,693

2022年6月30日

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
有利子負債(非流動)					
長期借入金	2,470,966	-	1,497,919	996,652	2,494,571

帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、上表には含めていません。また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致することから、上表には含めていません。

9. 資本

自己株式の増減の内訳は、以下の通りです。

	(単位：千株)	
	2021年6月30日に 終了した3カ月間	2022年6月30日に 終了した3カ月間
期首残高	100,660	79,843
期中増加	-	-
期中減少(注)	8,561	8,738
期末残高	92,099	71,105

(注) 2021年6月30日に終了した3カ月間において、新株予約権行使により自己株式が8,561千株減少しました。この結果、「自己株式」11,414百万円の減少とともに、自己株式処分差損5,385百万円を「資本剰余金」の減少として認識しており、同額を「利益剰余金」から振替えています。

また、2022年6月30日に終了した3カ月間において、新株予約権行使により自己株式が8,738千株減少しました。この結果、「自己株式」11,651百万円の減少とともに、自己株式処分差損5,502百万円を「資本剰余金」の減少として認識しており、同額を「利益剰余金」から振替えています。

10. 配当金

配当金支払額は、以下の通りです。

2021年6月30日に終了した3カ月間					
決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2021年5月21日 取締役会	普通株式	43.00	201,519	2021年3月31日	2021年6月8日
2022年6月30日に終了した3カ月間					
決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2022年5月20日 取締役会	普通株式	43.00	202,414	2022年3月31日	2022年6月9日

11. 売上高

売上高の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2021年6月30日に 終了した3カ月間	2022年6月30日に 終了した3カ月間
コンシューマ事業		
サービス売上		
モバイル	406,581	387,234
ブロードバンド	101,559	99,810
でんき	24,787	56,642
物販等売上	158,705	120,515
小計	691,632	664,201
法人事業		
モバイル(注3)	76,303	76,083
固定	45,891	45,472
ソリューション等(注3)	46,729	51,974
小計	168,923	173,529
流通事業	104,137	112,047
ヤフー・LINE事業		
メディア(注4)	146,747	150,706
コマース	191,760	201,725
戦略(注4)	25,885	28,716
その他(注4)	2,843	3,284
小計	367,235	384,431
その他	24,647	27,791
合計	1,356,574	1,361,999

(注1) 売上高の内訳は、外部顧客への売上高を表示しています。

(注2) 売上高の内訳には、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」以外のその他の源泉(主に法人事業のリース取引)から生じる売上高が含まれており、2021年6月30日に終了した3カ月間は36,123百万円、2022年6月30日に終了した3カ月間は32,715百万円です。

(注3) 法人事業のモバイルおよびソリューション等には、サービス売上および物販等売が含まれています。2021年6月30日に終了した3カ月間のサービス売上は97,028百万円、物販等売上は26,004百万円、2022年6月30日に終了した3カ月間のサービス売上は100,483百万円、物販等売上は27,574百万円です。

(注4) 2022年4月1日より、「ヤフー・LINE事業」の管理区分を見直し、一部のサービスについて管理区分間で移管しました。これに伴い、2021年6月30日に終了した3カ月間における「ヤフー・LINE事業」の売上高のうち、「メディア」、「戦略」および「その他」の内訳を修正再表示しています。

12. 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり純利益および希薄化後 1 株当たり純利益は、以下の通りです。

(1) 基本的 1 株当たり純利益

	2021年 6 月30日に 終了した 3 カ月間	2022年 6 月30日に 終了した 3 カ月間
基本的 1 株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	150,964	128,542
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	4,690,641	4,711,466
基本的 1 株当たり純利益(円)	32.18	27.28

(2) 希薄化後 1 株当たり純利益

	2021年 6 月30日に 終了した 3 カ月間	2022年 6 月30日に 終了した 3 カ月間
希薄化後 1 株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	150,964	128,542
子会社および関連会社の潜在株式に係る 利益調整額	1,726	393
合計	149,238	128,149
希薄化後 1 株当たり純利益の算定に用いる普通株式 の加重平均株式数(千株)		
発行済普通株式の加重平均株式数	4,690,641	4,711,466
新株予約権による普通株式増加数	48,521	44,153
合計	4,739,162	4,755,619
希薄化後 1 株当たり純利益(円)	31.49	26.95

13. その他の営業収益

その他の営業収益の内訳は以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2021年6月30日に 終了した3カ月間	2022年6月30日に 終了した3カ月間
子会社の支配喪失に伴う利益	-	1,813
その他	2,331	2,682
合計	2,331	4,495

14. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

重要な非資金取引

重要な非資金取引(現金及び現金同等物を使用しない投資および財務取引)は、以下の通りです。

リース取引

2021年6月30日に終了した3カ月間に行われたリース取引に伴う使用権資産の増加49,718百万円(リース開始日以前に支払ったリース料および当初直接コストを除く)は非資金取引に該当します。

2022年6月30日に終了した3カ月間に行われたリース取引に伴う使用権資産の増加77,691百万円(リース開始日以前に支払ったリース料および当初直接コストを除く)は非資金取引に該当します。

15. 関連当事者

2021年6月30日に終了した3カ月間

当社グループと関連当事者との取引は、以下の通りです。

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位：百万円)	
			2021年6月30日に終了した3カ月間	2021年6月30日
			取引金額	期末残高
宮川 潤一	当社取締役	資金の貸付 (注1)(注2)(注3)(注4)	20,000	20,000
		貸付金利息の受取	47	47
今井 康之	当社取締役	資金の貸付 (注1)(注2)(注3)	430	430
		貸付金利息の受取	1	1

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 貸付利率は市場金利および借入期間に類似する当社での実績借入利率を勘案して合理的に算定した固定金利1.1%、返済条件は2026年3月31日を弁済期日とする満期一括返済で、合意による2031年3月31日までの5年間の期間延長および借入人の選択による期限前弁済が可能です。また、借入人は本貸付金残高を上限として資金を当社へ預託することが可能で、預託した場合の利率は貸付利息と同一です。

(注2) 本取引については、借入人の以下の資産が担保として設定されています。

・本貸付金により購入したソフトバンク㈱の株式

(注3) 弁済期日前に担保の公正価値が貸付金残高の一定割合を下回った場合には、当社は借入人に対し追加担保資産の差し入れを要求することができます。

また、上記に該当する場合、当社は一定の範囲で借入人の将来の当社グループの報酬等の一部を留保し、貸付金の弁済に充てる権利(以下「追加的権利」)を有しています。

(注4) 弁済期限到来金額のうち担保実行および追加的権利を行使した後の不足額の全額について、取締役である孫正義による保証が付与されています。

2022年6月30日に終了した3カ月間

当社グループと関連当事者との取引は、以下の通りです。

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位：百万円)	
			2022年6月30日に終了した3カ月間	2022年6月30日
			取引金額	期末残高
宮川 潤一	当社取締役	貸付金の回収 (注1)(注2)(注3)(注4)	39	19,961
		貸付金利息の受取	55	55
		預託金の相殺(注1)	39	-
		預託金利息の支払	0	0
今井 康之	当社取締役	資金の貸付 (注1)(注2)(注3)	-	430
		貸付金利息の受取	1	1
藤原 和彦	当社取締役	資金の貸付 (注1)(注2)(注3)	-	320
		貸付金利息の受取	1	1
		預託金の返金	320	-
		預託金利息の支払	0	0

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 貸付利率は市場金利および借入期間に類似する当社での実績借入利率を勘案して合理的に算定した固定金利1.1%、返済条件は2026年3月31日を弁済期日とする満期一括返済で、合意による2031年3月31日までの5年間の期間延長および借入人の選択による期限前弁済が可能です。また、借入人は本貸付金残高を上限として資金を当社へ預託することが可能で、預託した場合の利率は貸付利率と同一です。貸付金の回収は預託金との相殺によるものです。

(注2) 本取引については、借入人の以下の資産が担保として設定されています。

・本貸付金により購入したソフトバンク㈱の株式

(注3) 弁済期日前に担保の公正価値が貸付金残高の一定割合を下回った場合には、当社は借入人に対し追加担保資産の差し入れを要求することができます。

また、上記に該当する場合、当社は一定の範囲で借入人の将来の当社グループの報酬等の一部を留保し、貸付金の弁済に充てる権利(以下「追加的権利」)を有しています。

(注4) 弁済期限到来金額のうち担保実行および追加的権利を行使した後の不足額の全額について、取締役である孫正義による保証が付与されています。

16. 重要な後発事象

当社子会社の株式交付によるPayPay株式会社の連結子会社化

当社は、2022年7月22日開催の取締役会において、Zホールディングス株式会社(以下「Zホールディングス」)との間で、PayPay株式会社(以下「PayPay」)を当社およびZホールディングスの連結子会社とするための一連の取引(以下「本取引」)に関して取引契約書(以下「本件取引契約」)を締結することを決議し、2022年7月27日に本件取引契約を締結しました。

本件取引契約に基づき、当社の子会社であるZホールディングスの完全子会社であるZホールディングス中間株式会社(以下「Z中間」)により設立予定であるBホールディングス株式会社(以下「本中間持株会社」、「Bホールディングス」)が、本中間持株会社を株式交付親会社とし、PayPayを株式交付子会社とする株式交付(以下「本株式交付」)を実施することにより、PayPayが当社の子会社となる予定です。

(1) 本取引の目的

ソフトバンクは「Beyond Carrier」戦略の下、通信キャリアとしての枠を超え、最先端テクノロジーを活用したビジネスの展開による成長を目指しています。2018年の上場以降、Zホールディングス(旧ヤフー株式会社)の子会社化やZホールディングスとLINE株式会社(以下「現Aホールディングス株式会社」)の経営統合を経て、モバイルだけでなく、Eコマース、メディア、コミュニケーション、キャッシュレス決済サービスなどの領域において、日本最大規模の顧客基盤を有する企業グループとなりました。

特に、キャッシュレス決済サービス「PayPay」はサービス開始から3年9ヶ月で累計登録者数4,865万人、コード決済国内市場シェア67%(注1)と、社会インフラとして急速な成長を遂げています。このたび、当社グループの企業価値を最大化するために、以下の理由からPayPayの親会社となる本中間持株会社であるBホールディングスを当社とZホールディングスが共同経営することが最も適切であると考え、本取引を実行する判断に至りました。

(注1) コード決済市場の店舗利用総額に占めるPayPay決済取扱高の割合。一般社団法人キャッシュレス推進協議会「コード決済利用動向調査 2022年6月5日公表」をもとに当社が算出しました。

(2) 本取引の概要

a. 本取引の概要

本取引は、以下の各取引から構成されます(詳細は、後述の<本取引のスキーム図>をご参照ください。)

Z中間が本中間持株会社を設立した上で、当社は、Z中間と当社の本中間持株会社に対する出資割合が50：50となるよう、本中間持株会社に対して出資(以下「本出資」)を行う。

現物配当の方法により、(i)Zホールディングスの子会社であるヤフー株式会社(以下「ヤフー」)が保有するPayPayの普通株式およびA種優先株式の全てをZ中間に移管し、(ii)その普通株式のうち163,196株をZホールディングスに移管する(以下、(i)および(ii)の現物配当を総称して「本現物配当」)。

本出資および本現物配当の効力発生後、当社およびZ中間は、それぞれ、自らが保有するPayPayのA種優先株式に係る取得請求権(注2)を行使し、本株式交付の効力発生日(但し、本株式交付の効力発生より前とする。)付で、当該A種優先株式の全てをPayPayの普通株式に転換する(以下「本種類変更」)。

本中間持株会社は、本株式交付を実施し、当社およびZ中間は、本株式交付に際して、それぞれ自らが本種類変更後に保有するPayPayの普通株式796,804株を本株式交付の効力発生日に本中間持株会社に給付する。本中間持株会社は、株式交付計画に基づいて、当社およびZ中間に対して、PayPayの普通株式1株に対して本中間持株会社のA種種類株式1株を割当て交付する。

(注2) 当該取得請求権が行使されることにより、PayPayは、A種優先株主が取得の請求をしたA種優先株式を取得するのと引換えに、A種優先株式1株につき普通株式1株を当該A種優先株主に対して交付することになります。

b. 本取引の日程(注3)

2022年7月27日	本件取引契約の締結
2022年9月30日までに	本中間持株会社の設立(予定)
2022年9月30日までに	本現物配当の効力発生(予定)
2022年10月1日	本出資の払込(予定)
2022年10月1日	本種類変更、本株式交付の効力発生(本取引の完了) (いずれも予定)

(注3) 上記日程は、本取引の手續進行上の必要性その他の事由により変更されることがあります。

(3) 本株式交付に係る要旨

a. 本株式交付の方式

本中間持株会社を株式交付親会社、PayPayを株式交付子会社とする株式交付です。また、本中間持株会社は、本株式交付に係る株式交付子会社の株式の譲渡の申込期日である2022年9月30日までに、当社およびZ中間との間で、本種類変更後のPayPayの発行済普通株式1,756,804株のうちそれぞれが保有する796,804株ずつ(計1,593,608株)について、本中間持株会社が本株式交付に際して譲り受ける株式交付子会社の株式の総数として譲渡を受ける旨の総数譲渡契約を締結することを予定しています。

b. 本株式交付に係る割当ての内容

本中間持株会社は、PayPayの普通株式1株に対して、本中間持株会社のA種種類株式1株を割当て交付します。本株式交付に際して、PayPayのA種優先株式に対しては対価を交付しません。また、本中間持株会社が譲り受けるPayPayの普通株式の下限は1,593,608株、A種優先株式の下限は0株とします。

(4) 本株式交付に係る割当ての内容の算定の考え方

本中間持株会社は、PayPayの普通株式1株に対して、本中間持株会社のA種種類株式1株を割当て交付します。当該割当てを受けるのは、株式交付親会社である本中間持株会社の普通株式を同数保有する当社およびZ中間のみであり、かつ、上記「(3) a . 本株式交付の方式」の通り、当社およびZ中間は本株式交付に際してそれぞれが本種類変更後に保有するPayPayの普通株式796,804株ずつを本中間持株会社に対して給付するものであるため、当社およびZ中間の親会社であるZホールディングスが協議の上、2022年10月1日時点におけるPayPayおよび本中間持株会社の各発行済株式総数を前提として、両社の財務状況、将来の見通し等を踏まえて決定した数となります。

(5) 本株式交付の当事会社の概要

	株式交付親会社	株式交付子会社																
(1) 名称	Bホールディングス株式会社	PayPay株式会社																
(2) 所在地	東京都千代田区紀尾井町1番3号	東京都千代田区紀尾井町1番3号																
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 坂上 亮介(設立時点) 本株式交付の効力発生日以降は、川邊健太郎および宮川 潤一が就任予定	代表取締役 社長執行役員CEO 中山 一郎																
(4) 事業内容	グループ会社の経営管理、ならびにそれに付随する業務	モバイルペイメント等電子決済サービスの開発・提供																
(5) 資本金	75百万円(設立時点)(予定)(注4)	121,800百万円																
(6) 設立年月日	2022年9月(予定)	2018年6月15日																
(7) 発行済株式数	15株(設立時点)(予定)(注5)	(2022年6月30日現在) 普通株式: 1,660,000株 A種優先株式: 1,090,000株																
(8) 決算期	3月	3月																
(9) 従業員数	(設立前のため) 0名	(2022年3月31日現在) 1,846名																
(10) 主要取引先	該当事項はありません	該当事項はありません																
(11) 主要取引銀行	該当事項はありません	該当事項はありません																
(12) 大株主及び持株比率	Zホールディングス中間株式会社(設立時点)(注6) 100%	<table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>(普通株式持株比率)</td> </tr> <tr> <td>SVF II Piranha (DE) LLC</td> <td>50.0%</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク株式会社</td> <td>25.0%</td> </tr> <tr> <td>ヤフー株式会社</td> <td>25.0%</td> </tr> <tr> <td>A種優先株式</td> <td>(A種優先株式持株比率)</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク株式会社</td> <td>50.0%</td> </tr> <tr> <td>ヤフー株式会社</td> <td>50.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2022年6月30日現在)</td> </tr> </table>	普通株式	(普通株式持株比率)	SVF II Piranha (DE) LLC	50.0%	ソフトバンク株式会社	25.0%	ヤフー株式会社	25.0%	A種優先株式	(A種優先株式持株比率)	ソフトバンク株式会社	50.0%	ヤフー株式会社	50.0%	(2022年6月30日現在)	
普通株式	(普通株式持株比率)																	
SVF II Piranha (DE) LLC	50.0%																	
ソフトバンク株式会社	25.0%																	
ヤフー株式会社	25.0%																	
A種優先株式	(A種優先株式持株比率)																	
ソフトバンク株式会社	50.0%																	
ヤフー株式会社	50.0%																	
(2022年6月30日現在)																		

(注4) 本出資の効力発生により、本出資の効力発生日時点における資本金の額は150百万円となる予定です。

(注5) 本出資および本株式交付の効力発生により、本株式交付の効力発生日時点における発行済株式総数は1,593,638株、発行済普通株式の総数は30株、発行済A種種類株式の総数は1,593,608株になる予定です。

(注6) 本出資により、当社とZ中間の本中間持株会社に対する出資割合は50:50となる予定です。

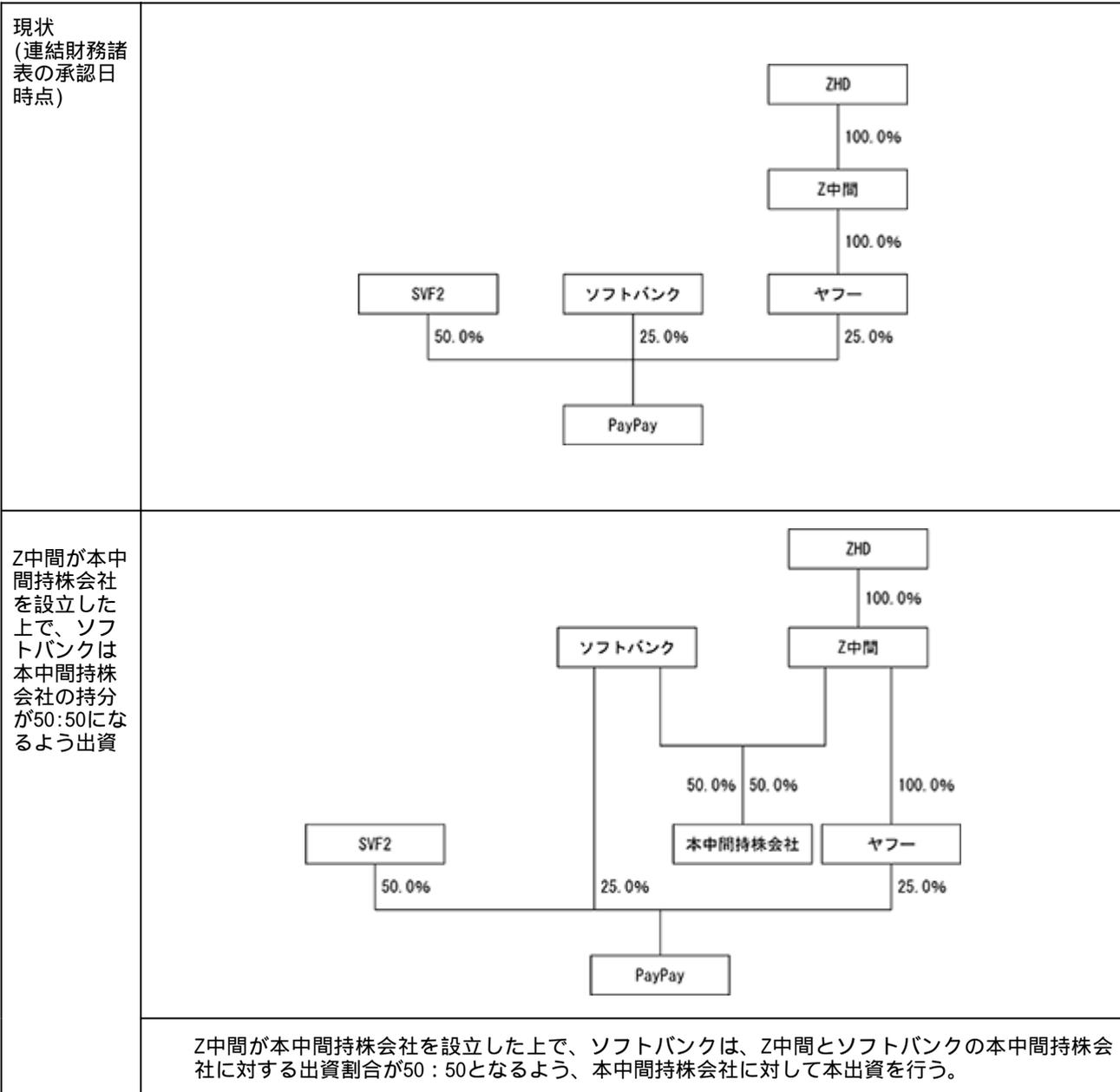
(6) 会計処理の概要

本取引の実施後、当社および当社の子会社であるZホールディングスは本中間持株会社の株式を100%保有することから、本中間持株会社とPayPayは当社の子会社となり連結財務諸表に含める予定です。

(7) 今後の業績に与える影響

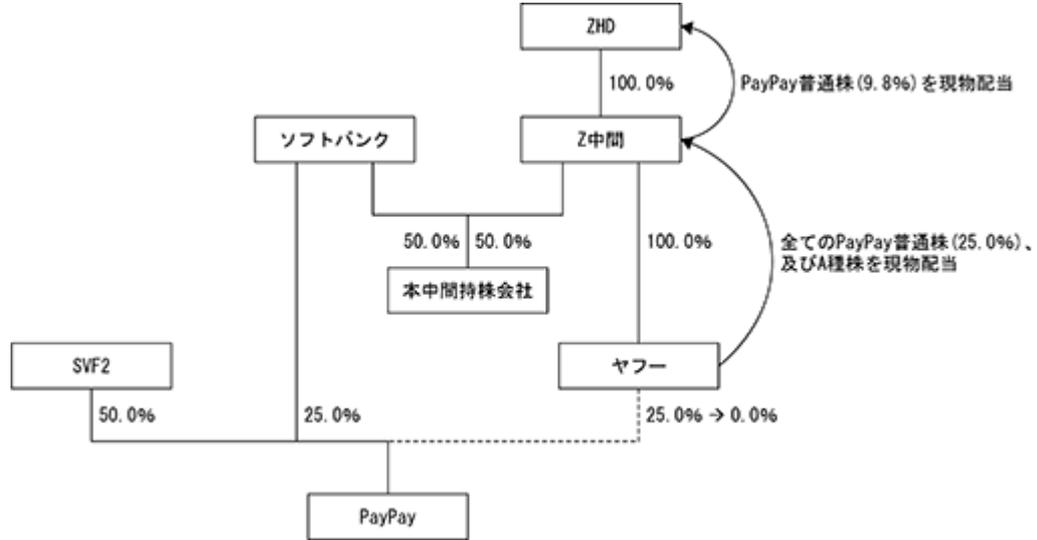
PayPayの子会社化に伴う段階取得による差益等を2023年3月期に認識する見込みですが、2023年3月期以降の業績等へ与える影響については確定していません。

<本取引のスキーム図>



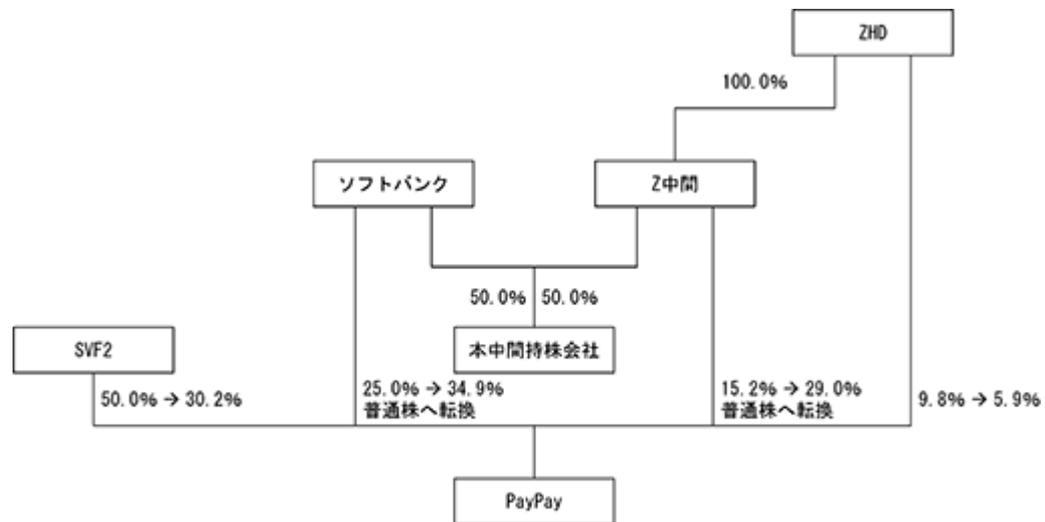
(注) ZHD：Zホールディングス株式会社、Z中間：Zホールディングス中間株式会社、SVF2：SVF II Piranha(DE) LLC、ソフトバンク：ソフトバンク株式会社、ヤフー：ヤフー株式会社、PayPay：PayPay株式会社、本中間持株会社：Bホールディングス株式会社

ヤフー保有
PayPay 普通
株式およびA
種優先株式
を、Zホール
ディングス
およびZ中間
へ現物配当



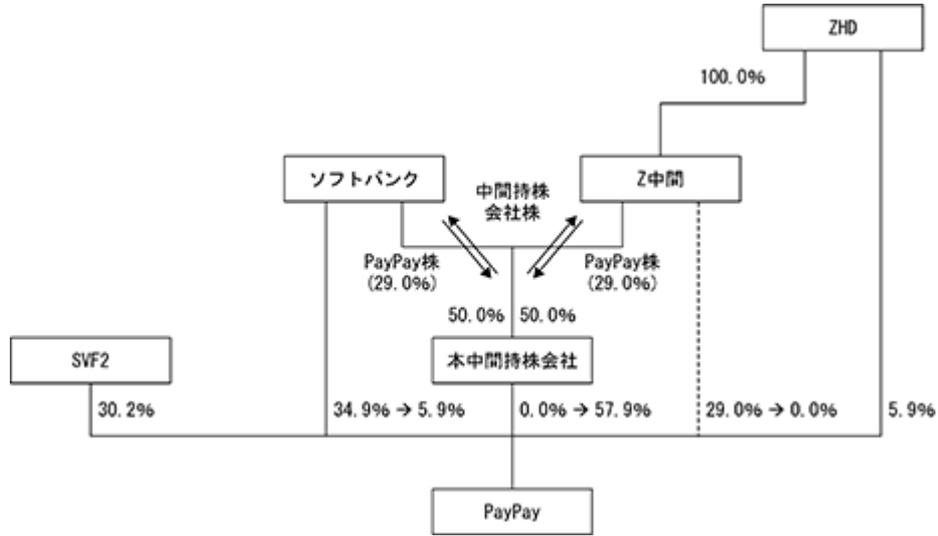
本現物配当により、(i)ヤフーが保有するPayPayの普通株式およびA種優先株式の全てをZ中間に移管し、(ii)その普通株式のうち163,196株をZホールディングスに移管する。

ソフトバン
クおよびZ中
間 保有の
PayPay A種
優先株式を
普通株へ転
換



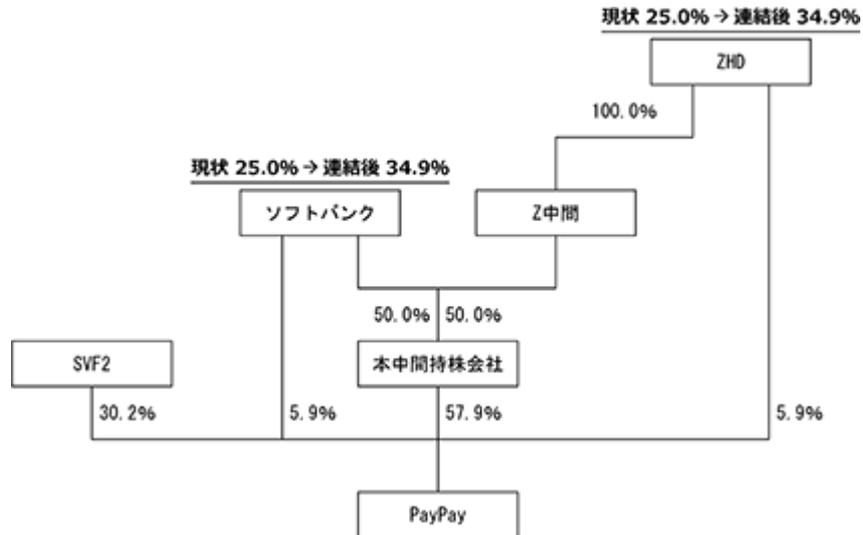
本出資および 本現物配当の効力発生後、本種類変更により、ソフトバンクおよびZ中間が保有するPayPayのA種優先株式の全てがPayPayの普通株式に転換される。

本中間持株
 会社を株式
 交付親会
 社、PayPay
 を株式交付
 子会社とす
 る株式交付



本中間持株会社は、本株式交付を実施し、ソフトバンクおよびZ中間は、本株式交付に際して、それぞれ自らが本種類変更後に保有するPayPayの普通株式796,804株を本中間持株会社に給付する。本中間持株会社は、株式交付計画に基づいて、ソフトバンクおよびZ中間に対して、PayPayの普通株式1株に対して本中間持株会社のA種類株式1株を割当て交付する。

本取引後



17. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響

経済社会活動の正常化および景気の持ち直しの動きが見られる中で、未だ新型コロナウイルス感染症の感染拡大の収束は見通せない状況ですが、当社グループの当期業績に重要な影響はでていません。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響の及ぶ期間と程度を合理的に推定することはできませんが、感染拡大の収束が遅れた場合には、当社グループの将来収益およびキャッシュ・フローに影響を及ぼしその見積りに一定の不確実性が存在します。本要約四半期連結財務諸表では、見積りの仮定を大きく変更する状況には至っていないと判断し、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について前連結会計年度から重要な変更はしていません。ただし、将来の不確実性が高まるような状況においては、最善の見積りと将来の実績との間に乖離が生じる可能性があります。

18. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2022年8月9日に当社代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮川 潤一および当社最高財務責任者 藤原 和彦によって承認されています。

2 【その他】

2022年5月20日開催の取締役会において、2022年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り期末配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	202,414百万円
1株当たりの金額	43.00円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2022年6月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

ソフトバンク株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸	山	友	康
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下	平	貴	史
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	田	裕	介
--------------------	-------	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ソフトバンク株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。